

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 廣渡 眞
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門管掌 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門管掌 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	15,439	15,285	65,409
経常利益 (百万円)	1,176	886	5,619
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	723	280	3,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	661	420	2,937
純資産 (百万円)	56,346	56,331	57,869
総資産 (百万円)	90,877	87,470	88,652
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.52	5.66	67.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	64.4	65.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間および当四半期報告書提出日において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。

新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退およびオフィス需要の減少等により、建設資材の需要が減少する場合は、建設関連製品事業の業績等に影響を与える可能性があります。また、個人消費の落ち込み等により自動車販売台数が減少する場合は、自動車関連製品事業の業績等に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）a（c）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が一部の建設工事の進捗に影響を与えたものの、大半の建設工事は順調に進捗しました。また、公共投資による底堅い需要もあり、事業環境に大幅な悪化は見られませんでした。

このような経営環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症によるリスクを最小限にすることを喫緊の経営課題と認識し、お取引先様および従業員とその家族の健康・安全の確保を最優先にテレワーク等の感染防止策を講じております。また、お客様への供給責任を全うすべく、サプライチェーンの維持に尽力し、製品供給を継続いたしました。

セグメント別の経営成績はつぎのとおりであります。

#### 建設関連製品事業

国内においては、省力化に貢献するOSリングや鉄筋継手等の構造機材製品や、災害復旧工事等に使用されるロックボルト等の土木製品の販売が堅調に推移しました。しかしながら、米国の連結子会社であるOCM, Inc.は、米中貿易摩擦の影響により中国からの商品仕入価格が高騰したことなどにより、販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は127億8千3百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は10億1千5百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

#### 自動車関連製品事業

米国工場における環境問題への対策に伴い稼働率が低下したことなどにより、バッテリー端子製品の販売が低調に推移した結果、売上高は17億9千5百万円（前年同期比24.0%減）となり、営業損失は1億6千2百万円（前年同期は5千1百万円の営業利益）となりました。なお、米国工場における環境問題の詳細は、2020年2月14日付の適時開示資料「連結子会社における環境問題（大気汚染物質の基準超過放出および鉛の不適切管理）による連結業績への影響および対応について（経過報告）」をご覧ください。

#### その他の事業

2019年1月31日に全株式を取得し子会社とした榊原の業績を2019年4月1日から計上したことなどにより、売上高は7億6百万円（前年同期比193.8%増）となりました。利益面におきましては、浮き魚礁製品の納入時期を第2四半期以降に計画しているため、営業損失は3千9百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は152億8千5百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は8億1千3百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は8億8千6百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千万円（前年同期比61.2%減）となりました。

なお、当社の海外子会社の事業年度の末日は9月末日であり、当第1四半期連結累計期間においては2019年10月1日から2019年12月31日までの業績を連結しております。よって、建設関連製品事業の米国現地法人OCM, Inc.社や自動車関連製品事業の米国現地法人ウォーター・グレムリン・カンパニーおよびイタリア現地法人ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー S.p.A等の海外子会社は、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前の業績を連結しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し、536億4千万円となりました。

固定資産は主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円減少し、338億1千9百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円減少し、874億7千万円となりました。

### 負債

流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ47億1千4百万円減少し、190億4百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ50億7千1百万円増加し、121億3千4百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円増加し、311億3千9百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ15億3千8百万円減少し、563億3千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、64.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間および当四半期報告書提出日において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営環境および対処すべき課題につき、以下の追加すべき事項が生じております。

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明ななか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症によるリスクを最小限にすることを喫緊の経営課題と認識し、お取引先様および従業員とその家族の健康・安全の確保を最優先にテレワーク等の感染防止策を講じております。また、お客様への供給責任を全うすべく、サプライチェーンの維持に尽力してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,790,632	53,790,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,790,632	53,790,632		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	53,790,632	-	6,911	-	6,039

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,477,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 49,297,900	492,979	-
単元未満株式	普通株式(注)2 15,032	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,790,632	-	-
総株主の議決権	-	492,979	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式198,900株(議決権の数1,989個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株および株式付与E S O P信託口が保有する当社株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目 8番2号	4,477,700	-	4,477,700	8.32
計	-	4,477,700	-	4,477,700	8.32

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式198,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第76期連結会計年度

監査法人大手門会計事務所

第77期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間

アーク有限責任監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,664	21,223
受取手形及び売掛金	21,686	20,143
商品及び製品	7,427	7,560
仕掛品	1,500	1,546
原材料及び貯蔵品	1,697	2,153
その他	452	1,037
貸倒引当金	23	24
流動資産合計	53,406	53,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,711	10,636
機械装置及び運搬具(純額)	3,940	4,020
土地	4,239	4,294
その他(純額)	2,876	2,982
有形固定資産合計	21,768	21,934
無形固定資産		
のれん	2,560	2,724
その他	259	247
無形固定資産合計	2,820	2,971
投資その他の資産		
投資有価証券	7,262	6,389
その他	3,482	2,629
貸倒引当金	98	106
投資その他の資産合計	10,645	8,912
固定資産合計	35,234	33,819
繰延資産		
社債発行費	11	11
繰延資産合計	11	11
資産合計	88,652	87,470



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691	4,798
電子記録債務	8,591	8,833
短期借入金	7,419	2,012
未払法人税等	651	426
賞与引当金	-	258
その他	2,364	2,675
流動負債合計	23,718	19,004
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,400	7,602
株式給付引当金	77	84
退職給付に係る負債	1,874	1,915
資産除去債務	41	41
その他	1,670	1,491
固定負債合計	7,063	12,134
負債合計	30,782	31,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,062	6,083
利益剰余金	45,502	45,179
自己株式	2,712	3,248
株主資本合計	55,763	54,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	1,076
為替換算調整勘定	97	342
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	2,106	1,405
純資産合計	57,869	56,331
負債純資産合計	88,652	87,470

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,439	15,285
売上原価	11,217	11,137
売上総利益	4,222	4,147
販売費及び一般管理費	3,080	3,333
営業利益	1,141	813
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	19	28
保険解約返戻金	-	61
その他	39	25
営業外収益合計	65	120
営業外費用		
支払利息	11	27
投資事業組合運用損	5	10
その他	13	9
営業外費用合計	30	48
経常利益	1,176	886
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
工場閉鎖損失	32	-
環境対策費	25	231
その他	10	73
特別損失合計	68	305
税金等調整前四半期純利益	1,108	581
法人税、住民税及び事業税	384	381
法人税等調整額	0	80
法人税等合計	385	300
四半期純利益	723	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	280

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	723	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	947
為替換算調整勘定	338	245
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	62	700
四半期包括利益	661	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661	420

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不透明であり、翌四半期以降の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大は会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下、「E S O P信託」) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度8千6百万円、当第1四半期連結会計期間1億7千8百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度93,908株、当第1四半期連結会計期間198,985株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	408百万円	435百万円
のれんの償却額	19 "	66 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	649	13.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式96,509株に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	698	14.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式93,908株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,837	2,362	240	15,439	-	15,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,837	2,362	240	15,439	-	15,439
セグメント利益又は 損失( )	1,091	51	0	1,141	-	1,141

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、(株)河原の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、その他の事業セグメントにおいてのれん2,590百万円が発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,783	1,795	706	15,285	-	15,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,783	1,795	706	15,285	-	15,285
セグメント利益又は 損失( )	1,015	162	39	813	-	813

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	14円52銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	723	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	723	280
普通株式の期中平均株式数(株)	49,829,352	49,619,383

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第1四半期連結累計期間96,250株、当第1四半期連結累計期間119,919株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

岡部株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。